

アムンディ・ヨーロッパ通信

Vol.160 2020年3月6日

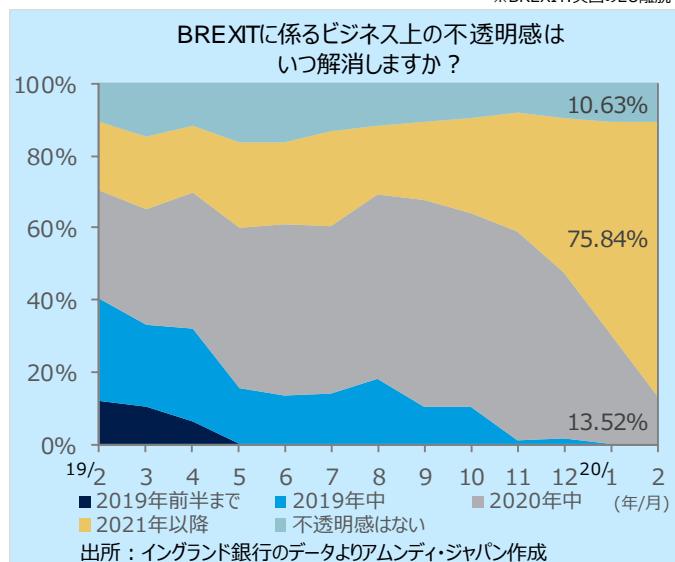
今週の話題

不透明感根強いEU離脱後の英国の行方

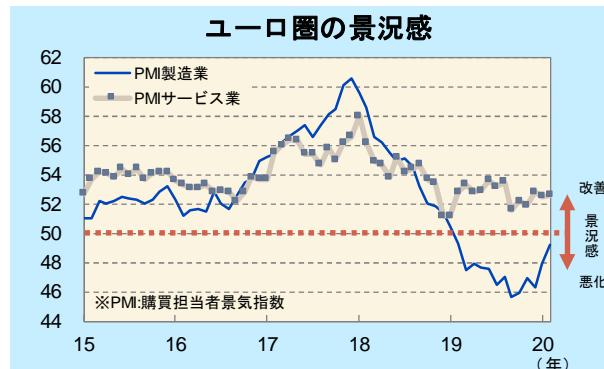
※BREXIT:英国のEU離脱

交渉開始、対立点は多い：3月2～5日、英国と欧州連合(EU)が、今後の両者の関係を議論する第1回会合を開きました。モノ、サービスの貿易のほか、各種規制やルールのすり合わせを行い、年末までの合意を目指し、今後月2回ペースで開かれる予定です。自由貿易協定(FTA)についてはほぼ意見が一致している一方、規制やルールについては対立点が多く、自らのルールなるべく反映させたいEU側と、それを拒否する英国側で、今後厳しい交渉が続くと見込まれます。

最終的な合意まで不安：イングランド銀行(英中央銀行)が月1回、企業に対してビジネス環境に関する調査を実施しており、EU離脱に係るビジネス上の不透明感がいつ解消するかを問うています。それによると、年内の解消は難しいとする回答が75%を超えました。確かに、移行期間が終了する年末までに合意できなければ、結局「合意なきEU離脱」と同じになってしまうため、不安が尽きないのも致し方ないところでしょう。



経済・市場データ



期間： 景況感、インフレ率、金利は2015年1月～2020年2月で月次（金利は月末値、ただし最新値は3月5日現在）。

欧洲各資産の指數とユーロ為替レートは2015年1月1日～2020年3月5日で日次。

出所： ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

長期金利：ユーロ国債利回り（10年）、政策金利：定期買付最低応札金利。

欧洲株：STOXX欧洲600、欧洲ハイイールド債：ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。

いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【本資料で使用した指標について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「本資料のご利用に当たっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率 3. 8 5 %（税込）〕

投資信託の換金時：信託財産留保額（最高料率 0. 3 %）

投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率 2. 2 5 4 %（税込）〕、監査費用

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

•金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

•金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

•デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭に投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

本資料で使用した指標について

•ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社（「ICE Data」）のサービスマーク／商標であり、各インデックスとともに、ライセンサーによる使用のためにライセンスされています。ライセンサーのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特にファンドへの投資、トラスト又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。

•Stoxx欧州600はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会